

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04026

研究課題名(和文) 互惠性規範が援助要請傾向に及ぼす影響の文化差

研究課題名(英文) Cultural difference of reciprocity norm effects on help-seeking

研究代表者

橋本 剛 (Hashimoto, Takeshi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：60329878

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：身近な人間関係における援助行動やソーシャルサポートの重要性が、近年数多く指摘されている。しかし、日本人を含め東アジア人は援助要請を抑制しやすい。この文化差の理由として、従来は「アジア人は関係懸念が高いから」という説明が主流であった。しかし、構成概念や関連プロセスの不明瞭性など、関係懸念説には疑問点もあると考えられた。そこで本研究ではその代替説明として、貢献感と援助要請には互惠性に基づき正の関連があり、日本人の貢献感の低さが援助要請の抑制に繋がるという貢献感仮説を提唱した。日米成人を対象とした複数回の調査結果から、関係懸念説よりも貢献感仮説による説明の方が相対的に妥当と結論づけられた。

研究成果の概要(英文)：A number of study indicated the importance of helping behavior and social support among daily social relationships for people's well-being. Nevertheless, Japanese are reluctant to seek help and support in comparison with European Americans. The reason of this cultural difference was accounted by higher relationship concerns among East Asians in previous studies. However, the explanation by relationship concerns includes some problems, such as ambiguity of concept and processes of influence. Thus, this study proposed the sense of contribution hypothesis as an alternative explanation for cultural difference of help-seeking. Based on reciprocity principle, sense of contribution is correlated positively with help-seeking regardless of culture. However, Japanese people are more reluctant to seek help, because they are apt to perceive lower sense of contribution. Results of multiple online survey, which were conducted on both Japanese and U.S. adults, generally supported this hypothesis.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会心理学 援助要請 サポート要請 援助行動 ソーシャルサポート 文化 互惠性 貢献感

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 身近な対人関係が人々の心身の健康と関連することは、1970年代から始まるソーシャルサポート研究(浦, 1992など)を嚆矢として、孤独感、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル: パットナム, 2006; 浦, 2009など)、社会的排斥など、さまざまな構成概念のもとに、数多くの研究が行われている。これらの研究では基本的に、助け合いや支え合いによって、援助やサポートを受ける人々の心身の健康が促されることが明らかにされており、さらに最近では、援助やサポートを提供する人々のウェル・ビーイングもまた促進されることが指摘されている。相互扶助は人々の心身の健康を維持・向上させるために必要不可欠である。

(2) しかし、援助やサポートが有効・重要であるにも関わらず、日本を含む東アジアの人々は、アメリカなどに比して援助要請やサポート要請を抑制しやすいという文化差の存在も指摘されている(Kim et al., 2006; Taylor et al., 2004)。実際に、危機的状況に瀕しても援助を求めることなく孤独死に至る人々をはじめとして、いじめやハラスメントの被害者、長時間にわたる過労や不安定な雇用状況にあり、過酷な労働・生活条件を強いられる社会的弱者、誰にも頼れない閉塞的な子育てに苦しむ親世代、そして少子化と流動化、社会保障弱体化のなかで孤立を深めている高齢者など、援助やサポートのニーズは小さくないであろうにも関わらず、援助やサポートを求めずにいる人々の存在は、現代日本社会のあらゆる側面で指摘されている。これらの問題を鑑みるに、援助要請を抑制してしまうメカニズムの究明は、心理学を含めた社会科学が喫緊にとりくむべき最重要課題の一つと言えるであろう。

(3) それでは、なぜ日本では援助要請が抑制されてしまうのであろうか。この文化差について、従来は「アジア圏では集団主義や相互協調的自己観に由来する関係懸念が高く、それが援助要請やサポート要請の抑制をもたらすのではないか」という関係懸念説が主流であった。しかし、関係懸念という包括的概念には、調和追求という利他的側面のみならず、社会や集団への適応戦略としての排除回避という利己的側面も含まれており、これらは区別されるべきという見解もある。そして、そのいずれが援助要請を抑制するのか、そもそもそれらが本当に援助要請の抑制要因となりうるのかについては、十分に検討されていない。また、援助要請の抑制によって集団に不利益が生じる可能性や、援助要請という自己開示によって親密化が進展する可能性なども考慮すると、調和追求や排除回避が直接的に援助要請やサポート要請を抑制するとは限らない。したがって、関係懸念説の妥当性は、さらに検討を重ねるべきである。

(4) そこで代替説明として考えられるのが、通文化的・普遍的な対人行動の説明原理である互恵性を基盤としつつ、そのための指標となる貢献感に文化差があるがゆえに、援助要請にも文化差が生じうるという貢献感仮説である。人々は普遍的傾向として、対人的相互作用において同等・同質の資源交換を志向する。この互恵性原理は、協力行動や援助行動の基本原理である。ここから一般的には、お互いに助け合う互恵性規範が高まることによって、援助要請・援助授受は促進されるであろうと想定される。

(5) しかし、援助要請者の観点に立つと、援助行動における互恵性規範は、かえって援助要請の抑制要因にもなりかねない。なぜなら、援助を必要とする人々は基本的に、自力での問題解決に必要な資源を十分に有していないことが多い。すなわち、援助を必要とする人々は自助もままならないので、他者を助ける余裕もない。そこで(返報の見込みが小さいにもかかわらず)援助要請することは、互恵性規範に反するフリーライダー的行為と見なされて、他者からの否定的評価を招きかねない。特に他者評価を気にする傾向が強い日本社会では、他者から悪く思われるよりも、たとえ問題解決できなくとも自分一人で苦しんでいた方がよい、と思うことは十分にありえよう。そこで人々はそのような状況に陥ることを未然に防ぐべく、貢献感が低いときには援助要請を抑制するであろうと予測される。実際に日本成人を対象としてこの貢献感仮説を検討した橋本(2015)では、仮説を支持する知見が得られている。すなわち、貢献感と援助要請傾向には正の関連があり、その関連は互恵性規範の主観的認識によって増幅された。

(6) この論理は、人間の普遍的特徴である将来予期、所属欲求と排斥不安、互恵性志向などに基づいて構成されているので、適用範囲は通文化的と考えられる。したがって、北米と比べて東アジアでは援助要請が抑制しやすいという援助要請の文化差も、この理論によって説明される可能性が考えられる。すなわち、援助要請の文化差は貢献感の文化差を反映したものであり、日本人は相対的に貢献感が低いので、援助要請を抑制しやすいと予測される。また、調和追求や排除回避といった関係懸念にまつわる概念は、直接的に援助要請の文化差を説明するのみならず、貢献感を媒介して間接的に影響を及ぼすのかもしれない。一方で、もし関係懸念説が妥当であるならば、調和追求や排除回避は、貢献感を抑制する、もしくは貢献感と独立して援助要請を抑制する効果を示すものと予測される。しかし、援助要請の文化差が、この論理によって説明されるかを検討した試みはなく、実証的検討が必要と考えられた。

## 2. 研究の目的

(1) そこで本研究では、日米比較を中心とした一連の調査研究によって、互惠性規範に基づく貢献感と援助要請の関連、およびその規定因を検討し、日本における援助要請抑制傾向の社会文化的背景を明らかにすることを目的として行われた。具体的には、以下のような論点が想定された。

(2) 第一の論点は、貢献感仮説の中核をなす、貢献感と援助要請傾向の関連である。一般的に互惠性規範は、援助受容の促進要因と見なされやすい。しかし、自身が他者にあまり援助・貢献できないにもかかわらず、他者からの援助を過度に要請・受容することは、互惠性規範に反するフリーライダー行為と見なされかねず、他者から否定的に評価され集団からの排斥につながりかねない。そこで人々はそのような状況に陥ることを未然に防ぐべく、貢献感が低ければ援助要請を抑制すると予測される。すなわち、互惠性規範に則れば、貢献感が低いほど援助要請への抵抗感が高まると考えられるので、貢献感と援助要請傾向には正の関連が想定される。また互惠性は対人行動における普遍的原理なので、この関連は通文化的に示されると想定される。

(3) 第二の論点は、貢献感の文化差とその規定因である。援助要請の文化差が貢献感に由来するのであれば、日本（東アジア）は対照群（北アメリカ）と比べて貢献感を低く評価しやすく、それによって援助要請の文化差が生じると予測される。この論点に関しては、文化的自己観 (Markus & Kitayama, 1991) や自己卑下傾向の文化差 (村上, 2010) をはじめとした先行研究との理論的整合性も問われるところである。たとえば、先行研究で主張されているように、日本における援助要請の抑制傾向が関係懸念の高さに由来するならば、日本はアメリカと比して相対的に関係懸念が高く、かつ関係懸念と貢献感には通文化的に負の相関が示されるであろう。

(4) 第三の論点は、貢献感と援助要請の関連に及ぼす互惠性規範の増幅効果である。貢献感と援助要請の関連は互惠性原理に基づくという想定に則れば、社会における互惠性規範の認識が強いほど、貢献感と援助要請の関連も顕著になると考えられる。したがって、もし互惠性規範の主観的認識に文化差があるならば（たとえば、もし日本では相対的に互惠性規範が強く認識されやすいならば）、貢献感の低さが援助要請を抑制する効果は、日本において一層顕著となるだろう。ただし、互惠性規範の文化差については、先行研究から明確な仮説を想定することは難しいので、この点については探索的な検討となる。

(5) さらに、これらの議論では、先行研究で

見出されている援助要請の文化差の存在が前提となるので、その点も確認する必要がある。ちなみに、本研究における文化差とは実質的に日米差を意味しており、日本の対照群としてアメリカを想定しているのは、援助要請の文化差を指摘している先行研究の多くが（日本を含む）東アジアとアメリカの人々を対象として行われていること、さらにその背景要因に関する議論についても、これら両文化の比較に関するものが中心となっていることに依拠したものである。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究では主たる研究方法として、以下の3つの調査研究を実施した。

(2) まず研究1として、2015年11月に日本全国の勤労成人約500人を対象としたオンライン調査を実施した。この研究は橋本 (2015) の追試としての意味合いに加えて、「たとえ（日本という）同一文化内においても、当該社会の特徴がより顕著な状況にある個人は、その社会の特徴とされる行動パターンを相対的に示しやすいであろう」という社会生態学的アプローチ (Oishi & Graham, 2010) に基づく予測の検証を目的としたものである。調査では職場の対人関係に焦点をあてて、そこでの貢献感、互惠性規範、援助要請意図、一般的信頼、独立性・協調性などについての質問を実施した。

(3) 次に研究2として2016年11月に、日本とアメリカ合衆国の成人男女400人弱を対象としたオンライン調査を実施した。調査内容としては研究1に準じて、貢献感、互惠性規範、援助要請意図、独立性・協調性などの質問を実施した。ただし、この調査は当初は本研究課題の中核的調査として想定していたが、調査経費見積が予定よりかなり高額となり、限られた予算内で調査を実施するために、人数も少なく、年齢などのデモグラフィック要因の統制も不十分なサンプルとなってしまった。さらに、特にアメリカデータにおいてはサティスファイス（質問文理解などの労力を払わない不適切な回答）が疑われる回答も少なからず含まれていた。このような種々の問題点を反映して、この調査から得られた結果は、後述するように少なからず妥当性に疑問が残るものであった。

(4) そこで、研究2で生じた種々の問題点なるべく改善した形で、再び日米成人約1,000人を対象としたオンライン調査を研究3として、2017年11月に実施した。調査の実施においては、質問項目数の削減、十分かつ偏りの小さいサンプル確保、サティスファイスを抽出する手続きの導入などが試みられた。その上で、関係懸念の下位分類として考えられる調和追求と排除回避を含めた独立性・協調性尺度、日常的な人間関係における貢献感、

援助要請意図の指標としてのサポート要請項目を含んだコーピング尺度などの質問を実施した。

#### 4. 研究成果

(1)- 研究1では予測通り、職場における貢献感と援助要請傾向に正の関連が示された。職場内援助要請が、その他の対人関係領域における援助要請より高い相関係数を示したことから、援助要請が貢献感と関連するのは頑健な知見と考えられた。

(1)- しかし互惠性規範の増幅効果について、先行研究(橋本, 2015)と同様の交互作用は示されなかった。ただし男女別分析では返報不要規範の調整効果が有意であり、返報不要規範の高さが男性では貢献感低群の援助要請を促進し、女性では貢献感高群の援助要請を促進した。特に男性(Figure 1)は、貸し借りを気にしない雰囲気弱さが、低貢献者の援助要請を抑制するという、本研究の想定に合致する傾向を示している。援助要請と貢献感及び互惠性規範との関連パターンにおける性差が示唆されたことは、本研究の意義のひとつとして挙げられるであろう。

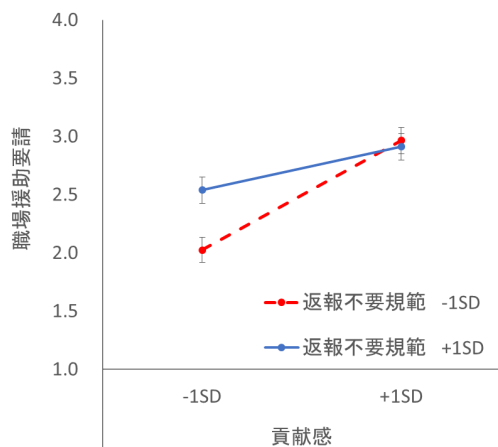


Figure 1. 男性における貢献感と返報不要規範による職場援助要請(研究1)

(1)- 次に上記各要因と、信頼や自己観の関連について検討したところ、一般的信頼は貢献感、互惠性規範、援助要請のすべてと正の関連を示した。なかでも職場援助要請との相関が相対的に高く、専門家援助要請との相関が相対的に低いことから、一般的信頼は日常的な対人関係において重要と考えられた。

(1)- 自己観のうち、調和追求は貢献感と正の関連を示した一方で、排除回避は貢献感と関連しなかった。調和追求は他者の意見・立場の尊重であり、それ自体が他者貢献の一つのあり方とも考えられるので、その意味でこの関連は妥当であろう。さらに調和追求は援助要請とも正の関連を示し、これは上記の貢献感との関連から合理的であるが、排除回避

も(弱いながらも)援助要請と正の関連を示したのは注目に値する。なぜなら、関係懸念説で指摘されているように、援助要請の文化差が評価懸念に由来するならば、排除回避は援助要請と負の関連を有するはずだからである。本研究の知見はその想定と合致せず、他者の目を気にするほど援助要請しやすいという傾向を示唆している。

(1)- さらに媒介分析では、調和追求の協調性が貢献感を媒介して職場援助要請に影響するという媒介効果が示された(Figure 2)。この結果は、自己観の文化差が援助要請に影響すること、そしてその影響プロセスを説明する上で貢献感という概念設定が有用であることを示唆している。ただし、本研究で扱われた文化的自己観はあくまで個人差であり、本来の意味での文化的・社会生態学的要因ではないので、異文化間比較などによるさらなる検討が必要と考えられる。

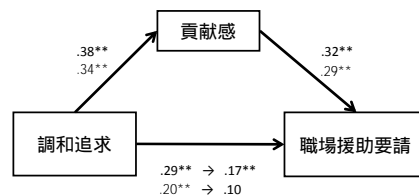


Figure 2. 調和追求と職場援助要請の関連における貢献感の媒介効果(研究1)  
\*\* p < .01  
注: 上段は男性、下段は女性。値は標準偏回帰係数。  
矢印の前後は媒介変数投入前後の直接効果。

(1)- ちなみに補足的知見として、この研究では、年齢と排除回避に負の関連が示された。もし排除回避が日本社会における文化的価値観や適応戦略に基づくものであるならば、これは「社会経験を経るにつれ文化的価値が内在化される」という考え方と矛盾する。実は世界価値観調査でも、日本人は年齢が高いほど評価懸念が低いことが指摘されている(山崎・繁樹, 2016)。これは、年を重ねるほど「集団主義的な日本人」のイメージと逆方向に変化するということであり、「もし自己観が文化の影響を受けて形成されるのであれば、年を重ねるほど日本人らしくなるはずである」「若者が個人主義化している」という見解に反するものとも解釈できる。ただし、この結果は見方を変えれば、若年層にとっては排除回避が文化的価値として重要、もしくは適応戦略として有効であるとも解釈できる。そもそも文化や社会生態学的环境は、居住地域のみならず、時代や年代によっても異なるものであり、本研究においても、地域性のみならず、発達段階や時代性も、文化の一側面として考慮すべき重要な要因であることが示唆された。

(2)- 次に行われた研究2の結果は、少なからず予測と異なるものであった。まず貢献感については予測通り、日本よりアメリカの方が高かったが、援助要請意図は基本的前提に

反して日本よりアメリカの方が抑制的であった。また、貢献感と援助要請意図の関連については、日本では予測通り、貢献感が家族および友人に対する援助要請意図と有意な正の関連を示した一方で、アメリカでは貢献感はいずれの援助要請意図とも関連を示さなかった。

(2)- 研究2における結果と理論的想定とのギャップについては、さまざまな原因が考えられるものの、基本的にはサティスファイスやサンプルの偏り(アメリカサンプルが相対的に高齢である)などの方法上の問題によるところが大きい可能性は否めなかった。そこで、研究2で見出された問題点を極力改善した上で、同様の論点について検討するための研究3を実施することとした。

(3)- 次に研究3の結果を概観する。まず本研究の議論の前提となるサポート要請の文化差については、予測通り、アメリカより日本の方がサポート要請に消極的であった。また、調和追求は日本よりアメリカの方が高く、調和追求とサポート要請は日米ともに正の関連を示した。これらの結果は、「日本人の方が集団の和を重視するからサポート要請を抑制しやすい」という調和追求に基づく説明が妥当でない可能性を示している。

(3)- 次に、日米ともに貢献感にサポート要請と有意な正の関連を示した。また、貢献感にアメリカの方が日本より高く、サポート要請の文化差は貢献感を共変量として想定することによって消失し、文化とサポート要請の関連は貢献感によって完全に媒介された。それに対して、排除回避も予測通りアメリカより日本の方が高いという文化差を示した。しかし、「関係懸念の高さによってサポート要請が抑制される」という想定に反して、日米ともに、排除回避とサポート要請は弱いながらも正の相関を示した。また、サポート要請の文化差は排除回避を共変量としても消失せず、文化とサポート要請の関連の及ぼす排除回避の媒介効果は限定的であった。したがって、サポート要請の日米差について、貢献感が高い説明力を示した一方で、排除回避による説明力は不十分であった。

(3)- さらに、独立性・協調性は貢献感を介して間接的にサポート要請に影響するという想定で、貢献感に対する独立性・協調性の影響を検証したところ、日本では排除回避が高いほど貢献感が低いという関連が示された一方で、アメリカでは自己表現が高いほど貢献感も高いという自己高揚的パターンが示され、さらに両文化に共通して、調和追求が高いほど貢献感が高いことが示された(Figure 3)。

(3)- 研究3の結果をまとめると、「アメリ

カよりも日本の方がサポート要請に消極的」というサポート要請の文化差は、集団の和を重視する調和追求や、関係懸念を反映した排除回避よりも、貢献感による説明(貢献感仮説)の方が相対的に妥当であると考えられた。また、サポート要請と貢献感の関連は通文化的である一方で、貢献感に対する独立性・協調性の影響力には文化差があり、通文化的に調和追求が貢献感を高めることに加えて、アメリカでは自己表現が貢献感をさらに促進し、一方で日本では排除回避が貢献感を抑制する方向に影響を及ぼす可能性が示唆された。したがって、本研究に基づいてサポート要請傾向を高めるための方策を提唱するならば、まずは通文化的原則として、個人の貢献感を高めることが重要であり、ただし貢献感を高めるための方策については、日本社会では排除回避の軽減策を検討するなど、各文化の独自性を考慮する必要があるのではないかと考えられる。

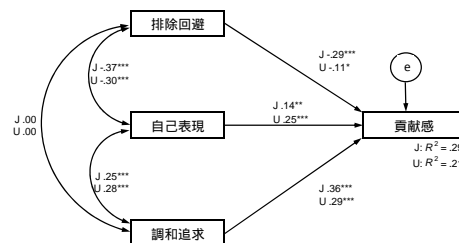


Figure 3. 協調性・独立性による貢献感の多母集団同時分析結果(研究3)  
 $\chi^2 = 24.924$ ,  $df = 4$ ,  $p < .001$ ,  $GFI = .987$ ,  $AGFI = .935$ ,  $RMSEA = .075$ ,  $AIC = 56.924$   
 J: 日本, U: アメリカ, 数値は標準化推定値

(4)- 研究1と研究3で共通して見いだされた要点は以下のようにまとめられよう。第一に、貢献感仮説に合致して、貢献感と援助要請/サポート要請には安定して正の関連がある。第二に、関係懸念説に反して、調和追求は貢献感および援助要請/サポート要請の両方と正の関連がある。第三に、これも関係懸念説に反して、排除回避も(弱いながら)援助要請/サポート要請と正の関連がある。したがって、援助要請やサポート要請の文化差は、従来の関係懸念説よりも、貢献感仮説による説明の方が直接的には妥当であり、関係懸念にまつわる要因の影響力は、貢献感を媒介した間接的なものに留まるのではないかと、というのが本研究の結論である。

(4)- サポート要請の文化差に関する従来の文化心理学的な説明、すなわち関係懸念による説明には、文化的自己観などの所与の文化的特徴に理由づけするがゆえに、変容可能性に乏しく決定論的な解釈に陥りやすいという問題点があった。また、関係懸念という概念の内実が不明瞭であり、調和追求と排除回避という要素が区別されないまま混在しているという理論的な問題点もあった。それに対して、本研究で主たる説明要因として想定された貢献感、サポート要請の文化

差をより明確に説明した。また、その概念自体は通文化的に想定可能でありつつ、その関連要因については文化特定的にも議論されるので、各文化の特徴を考慮しつつ、決定論的解釈からの脱却可能性も備えている。これらの意味において、援助要請/サポート要請の文化差を考える上での、貢献感という概念の有用性を明らかにしたことが本研究の主たる意義として挙げられよう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

橋本 剛, 貢献感と互惠性規範はどのように援助要請を説明するのか—一般的信頼および自己観との関連を含めて—, 人文論集(静岡大学人文社会科学部), 査読無, 68 巻(1), 2017, 43-69, DOI: 10.14945/00010417

Gherghel, C., Nastas, D., & Hashimoto, T. Quieting the ego through group activities: A thematic analysis of Romanian and Japanese students' positive group experiences. *Journal of Happiness Studies*, 査読有, 19 巻, 1283-1303, Online First: 10 April 2017, DOI: 10.1007/s10902-017-9872-z

Chen, J. M., Kim, H. S., Sherman, D. K., & Hashimoto, T. Cultural differences in support provision: The importance of relationship quality. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 査読有, 41 巻, 2015, 1575-1589, DOI: 10.1177/0146167215602224

[学会発表](計11件)

橋本 剛, 貢献感、互惠性規範、援助要請の日米比較, 日本社会心理学会第 58 回大会, 2017 年

橋本 剛, 援助要請および対人ストレスと価値観の関連, 日本グループ・ダイナミックス学会第 64 回大会, 2017 年

Hashimoto, T., Culture and gender differences of help-seeking among Japan and U.S. adults. *Asian Association of Social Psychology 2017 Conference*, 2017

橋本 剛, 対人ストレスと協調性の関連—日本人の対人ストレスを促進するのは調和追求か、排除回避か—, 日本健康心理学会第 29 回大会, 2016 年

橋本 剛, 協調性による援助要請抑制効果の再検討, 日本グループ・ダイナミックス学会第 63 回大会, 2016 年

石川咲子・Gherghel Claudia・橋本 剛, 援助要請の性差とその理由(1)—全般的援助要請と文脈特定の援助要請における性差の再検討—, 日本社会心理学会第 57 回大会, 2016 年

橋本 剛・Gherghel Claudia・石川咲子,

援助要請の性差とその理由(2)—援助要請の種類や文脈を考慮しての再検討—, 日本社会心理学会第 57 回大会, 2016 年

Hashimoto, T., Gender differences of amplifying effect of reciprocity norm on relationship between sense of contribution and help-seeking., *The 23rd International Congress of International Association for Cross-Cultural Psychology*, 2016

Hashimoto, T. & Gherghel, C., The moderating effect of moral foundations on the relationship between interpersonal stressors and depression., *The 31st International Congress of Psychology*, 2016

Hashimoto, T., Cultural self-construal and relationship type on help-seeking intention., *The 17th Annual Convention of Society for Personality and Social Psychology*, 2016

橋本 剛, 貢献感と互惠性規範による援助要請—対人関係領域ごとの検討—, 日本社会心理学会第 56 回大会, 2015 年

[図書](計2件)

水野治久(監修)永井 智・本田真大・飯田敏晴・木村真人(編)橋本 剛 他(分担執筆), 金子書房, 援助要請と被援助志向性の心理学: 困っていても助けを求められない人の理解と援助, 2017, pp.174-189, 213

北村英哉・内田由紀子(編著)橋本 剛 他(分担執筆), ナカニシヤ出版, 社会心理学概論, 2016, pp. 127-145, 399

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

橋本 剛 (HASHIMOTO, Takeshi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号: 60329878